協議申込書（令和4年度）

（宛先）名古屋市長

　標記の事業について、次のとおり申し出ます。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人名 |  | 代表者職氏名 |  |
| 事業所名 |  | サービス種別 |  |
| 担当者名 |  | 連絡先 |  |
| メールアドレス |  | | |
| 開設年月日 | 年　　月　　日 | 建物の竣工年月日 | 年　　月　　日 |
| 定員 | 人 |  | |

1　事業名（協議する事業に○を付けてください）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 1. 認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業（該当するものに✓をいれてください。）   □大規模修繕　□非常用自家発電　□水害対策強化　□耐震化 |
|  | 1. 高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業 |
|  | 1. 高齢者施設等の水害対策強化事業 |
|  | 1. 高齢者施設等の給水設備整備事業 |
|  | 1. 高齢者施設等の安全対策強化事業（ブロック塀等の改修） |
|  | 1. 高齢者施設等の換気設備の設置にかかる経費支援事業 |

2　補助協議額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 総事業費（※1） | 円 |  |
| 補助率 | 3/4　・　10/10 | ○を付けてください |
| 補助上限 | なし ・ 773万円 ・ 1,540万円 | ○を付けてください |
| 補助下限 | なし　・　80万円　・　500万円 | ○を付けてください |
| 補助協議額 | ,000円 | 千円未満切捨てしてください。 |

※1　併設事業所がある施設で一体的な工事を行う場合は、費用按分後の金額、寄附金等を活用する場合は、当該金額を差し引いた金額。（按分等をした場合は計算書を添付してください。）

3　整備・改修等の内容

　どのような危険性を改善するためにどのような整備・改修等を行うか具体的に記載してください。

|  |
| --- |
|  |

　対象となる部分の改築・改修年月日　（　　年　　月　　日・該当なし）

（次のページへ）

4　水害対策強化事業、防災改修（水害対策強化）を協議する場合は、(1)～(3)を記載してください。

(1)該当する方に○を付けてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 建物の構造 | 平屋　・　2階建以上 |
| エレベーターの有無 | 有　・　無 |
| 非常災害対策計画の作成状況 | 済　・　未 |

(2)施設が所在するすべての該当エリアに○を付けてください。

また、該当区域によって必要事項を記入してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 災害危険区域 | | | |
|  | 想定される災害 | 急傾斜地崩壊 ・ 津波 ・ 出水 ・ 高潮 ・ その他 | |
|  | 土砂災害特別警戒区域 | | | |
|  | 急傾斜地崩壊危険区域 | | | |
|  | 浸水想定区域 | | | |
|  | 想定される最大浸水深（m） | | m |
| 地域防災計画による施設の指定の有無 | | 有　・　無 |
| 避難確保計画作成の有無 | | 有　・　無 |
|  | 土砂災害警戒区域 | | | |
|  | 地域防災計画による施設の指定の有無 | | 有　・　無 |
| 避難確保計画作成の有無 | | 有　・　無 |
|  | 都市洪水想定区域 | | | |
|  | 想定される最大浸水深（m） | | m |
|  | 都市浸水想定区域 | | | |
|  | 想定される最大浸水深（m） | | m |
|  | 津波災害警戒区域 | | | |
|  | 想定される最大浸水深（m） | | m |
| 地域防災計画による施設の指定の有無 | | 有　・　無 |
| 避難確保計画作成の有無 | | 有　・　無 |
|  | その他（根拠法令等、詳細を記載してください。） | | | |
|  |  | | |

（次のページへ）

(3)事業内容に○を付けてください。

|  |  |
| --- | --- |
|  | エレベーターの設置工事（既存のものを更新するのは対象外とする。） |
|  | 車椅子での迅速な避難を促進するためのスロープ設置工事 |
|  | 施設で利用者や職員が避難できるようなスペース確保のための改修工事 |
|  | 非常用自家発電設備装置等の電気設備を水害から守るために、設備を屋上等に移設するための工事 |
|  | 施設の出入り口からの浸水や土砂流入を防ぐための止水板等の設置工事 |
|  | その他 |

5　添付書類（各3部）

(1) 平面図、位置図、写真

(2) 併設事業所と一体的な整備の場合、当事業所の按分根拠（専有面積等）がわかる資料

(3) 見積書の写し（2者以上）